

令和3年度 見直し検討事業一覧

No	事業名	提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R4予算額 【削減額】		変更等 の有無	変更内容等	
					評価事業全体	変更等事業		変更前	変更後
1	北成簡易郵便局運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域組織で運営を担う(稼ぐ)ことは、良い方向である。人材(引き受け手)が存在するかがカギになると思う。 現在は、日本郵政㈱からの財源で運営されているため、廃止が検討されていない状況であると思う。しかし、本当に必要であるか(一般財源が増加した場合等)検討(徒歩で来る人の数など)しなければならないと感じる。 コンビニがもしあれば、そこに郵便事務を委託できないか。 民間委託 民間委託に向け早急に対応必要 民間委託する場合、個人情報(預金管理)の考え方を整理する必要あり 	5,310	5,349	-39		無		
2	地域情報化基盤加入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> FWA廃止に伴う、補助事業の廃止は行財政委員会に提言等を求められても返答が難しい(廃止しかない)。 次年度以降の廃止事業をこのような場に計画的に提出していることは評価できる。 インターネット接続は必要である。どこに住んでもインターネット接続できるのであれば、若者に魅力が増える。 役割を終えたため廃止 	251	0	251	251	有		設置→0千円 取外→847千円
3	生活水確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 水道がないことを理解して居住するはずなので、補助があればありがたいが、そこまで支出する必要性は感じられない。 水質検査料金は、行政が負担するものではないと感じるが…近隣町等も参考にしてみると良いかと思う。 利用が少ないのであれば、廃止し、民間化するべき。 活用実績がなく廃止 実績のない事業は廃止 	440	0	440	440	有		廃止
4	害虫駆除対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 虫の防除に助成があることを初めて知った。そのような経費は個人が負担するべきものとする。 活用実績少ない 廃止 他事業で代替可能であれば廃止 	100	0	100	100	有		廃止
5	高齢者事業団支援事業 (高齢者事業団活動補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 事務局長の人件費として補助としていたというが、事務局長を派遣したのならば、普通に考えると廃止。 決算の余剰金で、増減させる考え方は違う(年度により増減)と感じる。事業者もやる気がでなくなるのではないか。 補助金が何のため(充当経費は何?)に支出する必要があるのかを整理する必要あり。 人件費として補助しているから、補助金の支出判断が困難と考える。余剰金で機械の更新費用を充てることも理解する。今後、事業団の事業や会員数が減少している状況を考えると、機械代は町で購入し、貸与する形が、会計が明確になるのではないか。 高齢者事業団の存在をアピールすべき。 他の事業との統合 元氣なシニアの活躍の場として必要であるが、独立採算できるよう指導が必要 	850	0	850	850	有		廃止
6	高齢者交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の交通は、大変、重要な問題。町全体の公共交通全体の問題もあると思う。 慎重に議論しなければいけないと感じるが、高齢者人口が増加するに伴い、毎年、増加していく一方だけでは施策的には駄目。少しバラマキ感がある。もう少し踏み込んだ展開を期待。 町債で賄っていることには問題を感じる。必要な制度なので、一般財源から拠出できるよう、住民税等の財源の見直しも重要。 事業は継続 現状分析を行い、高齢者の交通手段を確保すること 使用されているのかの調査の必要性あり 	3,912	3,767	145		無		
7	高齢者在宅生活支援事業 (在宅除雪支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> 除雪費等委託料の増加は容易に予想ができる状態であるのに、今まで対策(負担金を増加)していない理由が不明。 福祉施策で低額としているのであれば、そのまま実施すれば良いだけ。問題であるなら利用料を上げるだけ。簡単なこと。除雪体制の整備は必要であるが、利用料は、個人が負担すべき。 歳出に対する負担割合で決定する方法など簡単に思いつくが、実施しないのがわからない。 介護度等によっても負担額に差をつける方法もあるのではないか。 旭川市は、家の前の除雪について、介護度の基準を導入するなど、増え続ける高齢者に対策をしている。そのような考えをしなければ、サービス提供が困難とのこと。鷹栖町も同じではないのか? 近隣市町村での給付状況も確認し、給付しすぎが発生していないか要確認。 基本的に事業は継続 	5,248	5,731	-483		無		
	高齢者在宅生活支援事業 (安心すまい住宅補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 近隣町が介護保険制度のみで改修費を補助しているのであれば、鷹栖町も必要性はないと感じる。 介護保険制度との兼ね合いを分析してみても。 近隣市町村での給付状況も確認し、給付しすぎが発生していないか要確認。 介護保険で賄えるものは廃止 在宅での生活を維持できる事業として見直しを図ること 	1,620	800	820	820	有	対象:60歳以上 9割補助 介護非認定者上限150千円 介護認定者上限300千円	対象:チェックリスト対象者及 び認定者 5割補助 上限100千円

令和3年度 見直し検討事業一覧

No	事業名	提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R4予算額 【削減額】		変更等 の有無	変更内容等	
					評価事業全体	変更等事業		変更前	変更後
8	児童訓練施設等通所交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・制度創設当初と障がい福祉サービスは、事業所の数など大きな違いがあるとのことなので、必要ないのではないか。また、以前はバス代として助成していたそうなので、目的も違ってきているのでは？ ・農村部から通う場合は、交通費も高額になることも想定されるとあるが、自家用車で送迎することが一般的であり、高額になるということはどのようなことなのか。 ・住む場所は自分で決めている。農村部だから、町が助成することは必要ない。似たような話の例でたとえると、農村部で通院が多くなった場合、助成する考えであるのか。 ・交通費の負担よりも、訓練施設費用の負担軽減のほうが重要。 ・一旦廃止 	50	30	20		無		
9	重度身体障がい者交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通費同様、慎重に議論しなければいけないと感じる。もう少し踏み込んだ展開を期待。 ・障がい者の社会参加という概念を明確化して進めるべき。外出することを求めるのか、雇用の機会を増やすのか？等。後者であれば、障がい者雇用をしている事業者への給付を手厚くすべき。 ・事業統合 	937	997	-60		無		
10	心身障害者共済掛金補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の実施事業であり、北海道も減免制度がある中で、上乗せ補助は必要ないのではないか。 ・障がい福祉サービスが増加・充実してきている中で、この上乗せ補助は本当に必要であるか不明。 ・掛金拠出は、個人に負担させるべきと考えられるため、R5年度で廃止する方向には賛同する。 ・段階的に廃止 	314	157	157	157	有	助成割合1/2	助成割合1/4 令和5年度廃止予定
11	精神障がい者社会復帰施設等通所交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童訓練施設等通所交通費助成事業と同様 ・段階的に廃止 	216	226	-10		無		
12	障がい者在宅生活支援事業 (除雪・配食サービス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○除雪サービス ・高齢者と同様 ○配食サービス ・昔は、原材料費相当分として徴収していたとのこと。原材料費が上昇した際に、利用者負担金も上げていない理由がわからない。原材料費は徴収すべき。 ・補助がなくても弁当が届くシステムが構築されればベスト。 ・事業統合 ・障害者が在宅生活を送るために必要な事業であることから、現状分析を行い、事業の見直しを実施すること 	1,876	2,300	-424		無		
13	保育園管理事業(園児送迎援助委託料)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇中の送迎廃止は良い。 ・バスで送迎するのであれば、料金を徴収すべき ・保育園の統合も検討しないといけない時期にきているのでは？ ・サービスを利用できる人と出来ない人に大きな差がある。なぜ、中央・北斗・北成の3地区のみなのか。現在、0歳児は鷹栖保育園しか実施していないが、北野地区から通園する場合は親が送迎。保育園の統合なども、今後、実施する場合、同じように無料送迎を実施するのか？不要(やりすぎ)なサービスと思う。 	1,200	1,100	100		無		
14	地域保健活動支援事業 (保健推進委員協議会活動補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健推進委員の詳細はわからないが、時代が変化している中で、どのような役割を担ってもらえるかが課題。 ・廃止 町内会活動の方が効果的では ・現状の活動状況ではなく、本来目的を達成するために活動強化を目指す必要があるのではないか。健康なまちづくりを推進する第一線の組織では？ 	514	489	25		無		
15	介護予防・生活支援サービス事業 (配食サービス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○配食サービス ・障がい者サービスと同様 ・事業統合 ・在宅生活を送るために必要な事業であることから、現状分析を行い、事業の見直しを実施すること 	7,279	6,670	609		無		
16	農業交流センター管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度への移行が良いと感じる ・JA等が中心となって実施した方が、良いのではないか ・労働人口の不足傾向からは、労働者を呼び込む政策を打ち出すべき。 ・指定管理者制度の活用 ・国・その他の予算が3分の2 評価が難しい 	11,559	11,520	39		無		
17	農地集積等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・目標がある程度達成されているのであれば、制度の見直しが必要である。 ・役割を終えたのでは ・評価が難しい ・8総で、現状、KPIを達成していないので、整合性を。 	13,500	6,000	7,500	7,500	有	売主・買主に補助 売主 15千円(10a当り) 買主 10千円(10a当り)	買主に補助 買主 農地評価額に1/20を乗じた額又は10千円の低い方の金額(10a当り)

令和3年度 見直し検討事業一覧

No	事業名	提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R4予算額 【削減額】		変更等 の有無	変更内容等	
					評価事業全体	変更等事業		変更前	変更後
18	鷹栖産米消費拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> 町のパッケージで販売したいことは少し理解できるが、町のパッケージの中身が他との区別基準を設けていなければ意味がないのでは。PR用としては限定パッケージとして製造し、終了したら、JAや町内農家の米にすることで良いと考える。 実施するのであれば、しっかりとしたブランド化(品質の区別・明確化)を。 本来、製造者(JA)が実施することに対して、継続的に補助することは理解ができない。JAも売りたいという気持ちがないのかな？米の価格が、原価で提供されているのであれば別の話であるが・・・ 委託料が必要なのか疑問 他の事業(各種イベントなど含)で代替できないか要検討。消費拡大につながっているかが不明。 事業を取り組むことで、農協に補助を出すのではなく、生産者に還元できる仕組みづくりが必要。 	960	960	0		無		
19	「オオカミの桃」原料トマト作付奨励事業	<ul style="list-style-type: none"> 原料トマトの上乗せ補助ということだが、10円/kgでどの程度、生産者が増加しているのか不明。分析が必要では？ 原料、人件費の上昇は、公社にとって重要な問題となるが、企業すべてが同じこと。上昇分をどのようにするかが、各社が知恵を絞っているところ。価格を上げないで、内容量を減らすことも一つの策。 内容量を減らすための製造ラインの変更までの補助など、期間を設けて補助するのなら、まだ、理解はできるが。 公社の方針(販売計画)が不明？。本当に生産者がどのくらいの単価を望んでいるのか、公社が生産者と十分協議する必要性がある。安易に、町の補助を求めるのは、筋違い。 1戸当たりによれば助成額は少額。別の形の助成に変更 この事業がなければ作付が減少するか？ 評価が難しい トマトジュースを高く売るための考え方が1番重要 町内での生産率の向上を目指しても良いのでは(種取り・苗づくりを含めて) 	4,000	4,000	0		無		
20	雇用促進対策事業 (雇用促進対策事業助成金)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用促進対策事業助成金は、企業にとってありがたいと考えるが、助成金が何に使用されているかが不明確であり、効果も少ないので不用と考える。就職前に町内在住者という縛りがあれば、継続しても良いと思うが、専門学校や大学などで住民票がない方もいるので、対象者を絞ると、ほほいなのではないか。 雇用促進家賃助成金は、鷹栖町に転入してくるきっかけにも繋がっていると感じられるため、それは継続した方がよい。 鷹栖町就労者を増やす取り組みは、コストをかけてでもやるべきと考えます。 有効な事業、条件面での見直しは必要 求人活動に費用がかかる現状、事業所にとってこの助成金はとても有効です。継続を望みたい。新規採用者に対しては鷹栖町への居住確保を強く進めている。 今回の見直しに入ってはいない話になるが、衣食住に関する経費は、原則、個人が負担するものとする。そのため、家賃補助は不要と考える。住居手当補助は、他町村でも多くなってきている現状であるが、特定の業種に絞られており公平性に欠けると感じる。 	2,520	2,880	-360	-360	有		新規認定はしない (R3認定分で廃止)
21	学校運営推進事業 (児童生徒教育活動推進事業補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に支障のない範囲で削減すべき。 旭川市内の学校では、消耗品がすごく少なく苦労しているという話を聞いている。 いじめ問題には厳しい目が向けられているので、ホットラインの設置等のコストはかけてほしい。 資金使途を再検討する必要あり 現状分析を行い、事業の見直しを実施すること 	2,739	2,487	252	252	有		消耗品等の一部 積算根拠の見直し
22	小学校管理事業(新聞購読料)	<ul style="list-style-type: none"> 教員は色々な紙面を読んで授業に取り入れるという概念があるが、現場の教師は、忙しく、新聞にそこまで時間をかけることができない状況。利用していないものに経費をかけるのは良くないが、新聞がないから勉強できないと説明されることが想定されるので・・・ 学校の財政状態の確認も欠かさず行うこと。給付しすぎが起きていないかの確認を欠かさないようお願いします。 授業時間がとれないため、購入しないとの説明であったが、新聞を全く購入しないのか。図書室配置もなし？確認不足で評価できない。 	86	0	86	86	有		新聞購読料として 別途予算計上する のではなく、管理 事業の中で各学 校が必要な新聞 を購読
23	中学校管理事業(新聞購読料)	同上	43	0	43	43	有		同上
24	中学校教育振興事業 (新聞購読料)	同上	77	0	77	77	有		同上
25	生涯学習推進事業 (学び講座・教室開催事業補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 新たなサークル活動がないのであれば、制度見直しは必要。 同じ活動を何年も継続していても良くないので、年数(3年)を設定するなど、補助金の支出方法も見直す必要あり。 事業規模が小さいので、どこかの事業でまとめて実施しては。 事業統合 公民館等講座・教室開催場所があるので必要はないと考える。 	90	0	90	90	有		廃止

令和3年度 見直し検討事業一覧

No	事業名	提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R4予算額 【削減額】		変更等 の有無	変更内容等	
					評価事業全体	変更等事業		変更前	変更後
26	芸術文化体験推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場の実態に沿って、事業内容を変更していくことは必要。 ・有名な人を招いて、講演してもらい、その費用を負担するなど取り組んでみては。 ・段階的に廃止 ・メロディホールの各種催しを体験することは重要と考える。 	1,428	835	593	593	有		小学3～6学年は必要に応じて実施
27	スポーツイベント開催事業 (ジョギングフェスティバル開催補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康を中心とした事業とするのであれば、町民の参加者を多くするようなことを考えることも必要。 ・現在の、ジョギングは町外者が多く、観光イベントに近い。そのため、参加賞をタオルではなくお米にするなど、もっと町の魅力をPRしては？産業振興課が中心になるなど考えてみては？せっかくのPRの場所でもある。横の連携が大事。 ・地域活性化のための取り組みとして賛同する。バスケットボール大会など、参加チームを募集して大会のバリエーションを増やしてみてもいいのでは。 ・他の事業と統合しより良いものに ・他の予算が4分の3 評価が難しい 	2,000	200	1,800	1,800	有		町民向けの健康促進事業として『ウォーキングプログラム』、『ジョギング・ウォーキング事業』を実施
28	農業後継者パートナー対策事業 (女性農業サークル活動補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動費を補助するだけでなく、稼ぐことにも挑戦し、自分たちで補助金分を捻出するようにさせてみては。 ・会員の親睦会ではなく、そこから発展しては？ ・デメテルを農家に嫁いだ方として、もっとPRしては。 ・農家に限定せず、女性就労者全般での交流の場を設けたほうが良い。そして、そこから出た街への意見なども積極的に吸い上げたほうが良いのでは。 ・事業統合 ・サークル活動が女性農業者にとってどのような位置づけなのか。現状を分析し、事業を見直すこと。 	50	0	50	50	有		推進会議へ
29	農業後継者パートナー対策事業 (農業青年婚活交流会参加費助成金)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会ではなく、産業振興課で実施したほうが上手くいくのではないか。 ・農業委員会で実施しても事業の繋がりがいいのか不明。産業振興課との連携が重要。 ・農家に限定しなくても良いのでは。 ・事業統合 ・その他事業(各種イベント含)との一体的な事業推進ができないか検討すること。 	12	0	12	12	有		廃止
30	鷹栖消防署事業(原材料費)	<ul style="list-style-type: none"> ・特段、問題ない(原材料費の減額)と感じる ・事業は継続 	15	0	15	15	有		ゼロ予算
			69,196	56,498	12,698	12,776			